

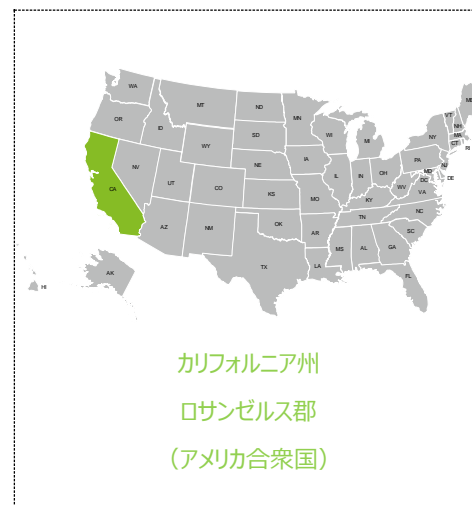
## 4. L.A. Compact

### 1. 取組の背景

#### (1) 取組の契機となった社会課題

カリフォルニア州のロサンゼルス統一学区<sup>1</sup>は全米でもトップクラスの規模を誇る学区（1,000 校以上の学校があり、生徒数は約 60 万人）である（アメリカの学校教育については「3.The Arts Access Initiative」の「1.取組の背景（1）取組の契機となった社会課題」記載の「アメリカの初等・中等・高等教育と年齢」を参照）。

同学区はその規模故に地域内での教育格差や各校での教育環境の未整備等、多くの問題を抱えていた。州政府の調査では、図表 4-4（P.38）の通り、2010 年当時には同学区内の高校における 4 年での卒業率は 62%であり、ロサンゼルス郡全体の 71%とカリフォルニア州全体の 75%と比較すると同地域の教育環境が好ましくない状態であることを示す結果<sup>2</sup>が発表された。



#### (2) 経緯

従前は地域の教育問題という漠然とした課題に対し、関係者が単独かつスポット的に施策を講じてきたが、顕著な状況の改善は見られなかった。そのため、当該地域の教育関係者やビジネス関係者、市民団体の関係者は高校の卒業率や生徒の学力等の指標を定め、さらには教育環境やシステムの改善や向上に着手した。

2008 年に本取組が開始された際には、ロサンゼルス商工会議所傘下の非営利団体である「UNITE-LA」が旗振り役として活動した。彼らは様々な分野を横断する形で地域のリーダーを招集し、定期的な議論や情報共有を図るなど、取組の参画者がその能力を最大限発揮することができる施策を講じた。

### 2. 取組により目指す姿（アジェンダ）



「ゆりかごから就職まで（Cradle to Career）」をキーワードに地域の教育環境の改善・向上を通じて、ロサンゼルス統一学区出身の学生の能力の向上を図り、社会でも活躍できるスキルセットやマインドセットを育む

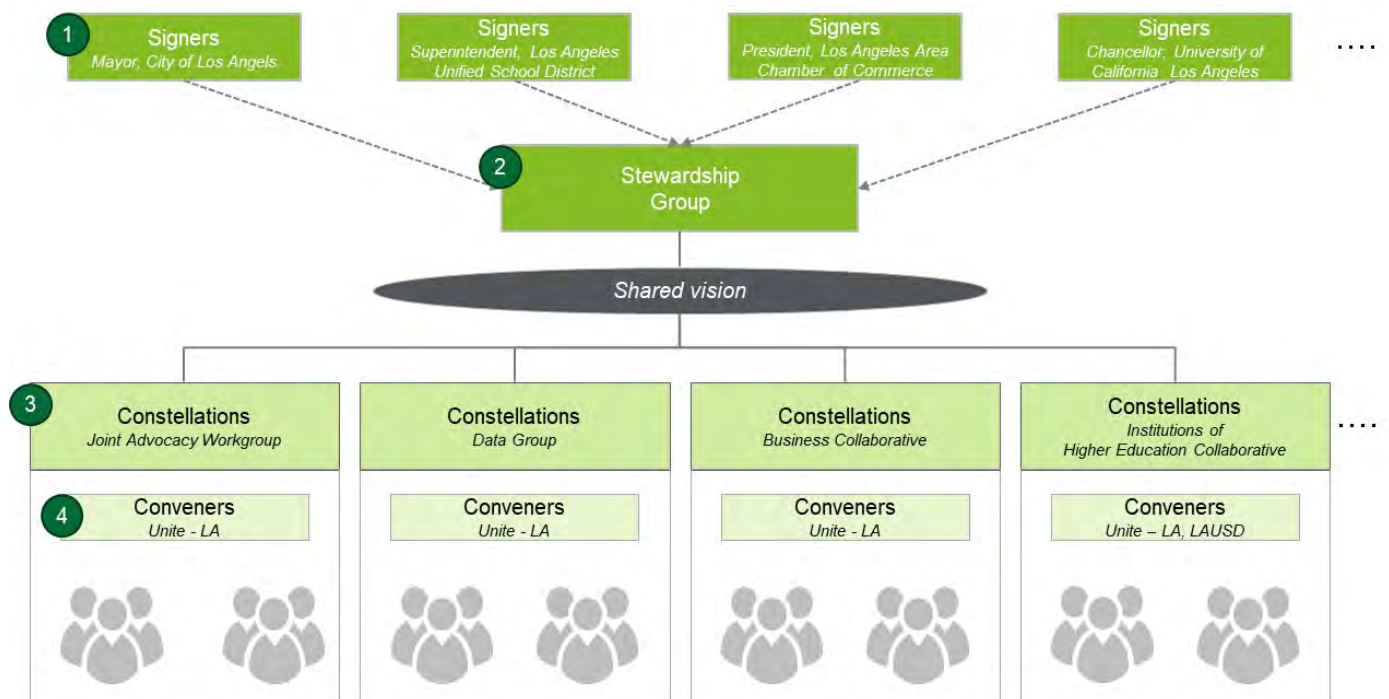
### 3. 取組の概要

#### (1) 取組の実施方針

ロサンゼルスの子供を対象として、能力開発や小中高における課外授業、STEM 教育<sup>1</sup>の機会等を提供し、以下 3 点のゴールを掲げた。

- 全学生が高校を卒業すること
- 大学入学に足る成績を修めること
- 自由なキャリア選択を実現できること

#### (2) 取組に関与する団体の役割



図表 4-1. L.A. Compact における協働モデル<sup>iii</sup>

<sup>1</sup> Science, Technology, Engineering and Mathematics の略。科学・技術・工学・数学の分野の総称。

### ① 署名責任者 (SIGNERS)

---

署名責任者は各団体のエグゼクティブレベル（経営幹部、上級管理職）のメンバーで構成され、共通のアジェンダの作成と協働体制への各団体の関与を約束する。具体的には、ロサンゼルス市長やロサンゼルス統一学区の最高監督者、商工会議所の CEO、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の学長等である。

### ② 管理役 (STEWARDSHIP GROUP)

---

管理役は、「署名責任者」の組織のシニアスタッフや副代表等のメンバーで構成される。「コレクティブインパクト」モデルにおける運営組織として、本取組において推進すべき新たな方針の策定や成果指標に関する評価、資金調達等の全体管理を担う。

### ③ ワーキンググループ

---

各ワーキンググループは教育団体、民間企業、自治体等、様々な団体のメンバーで構成され、実務面については各団体に任される。

以下はワーキンググループの一例であるが、直接的な支援と間接的な支援（資金調達やデータ分析）を行うワーキンググループに分けられる。

#### ■ 提言グループ (Joint Advocacy Workgroup)

本取組を推進するため資金調達（補助金、助成金等）や政策への提言等を実施する

#### ■ データ利活用グループ (Data Workgroup)

本取組の成果を継続的に収集、評価を実施する

#### ■ ビジネスセクターとの協働促進グループ (Business Collaborative)

民間企業や地域の慈善団体と大学生のコネクションの場を創出する

#### ■ 地域大学の教育機関連合 (Institutions of Higher Education Collaborative)

教育手法に資する優良事例の調査とその共有、地域の教師研修を実施する

### ④ 招集者 (CONVENERS)

---

ワーキンググループごとに設置され、各ワーキンググループのかじ取り役として、図表 4-2 のような役割を担う。

ビジョンや戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域課題への共通認識の構築</li> <li>● 共通のアジェンダ形成のための戦略的な指針の提示</li> <li>● 取組の思想的リーダー（thought leader）/担い手として活動</li> </ul>
パートナー活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パートナーの継続的なコミュニケーション・コラボレーションを統括</li> <li>● パートナー/カギとなる外部ステークホルダーを招集</li> <li>● 新たな取組の組成、創出</li> <li>● マネジメント・管理能力の構築</li> <li>● 新たなパートナーが参画するための環境づくり</li> <li>● 他のワーキンググループとのコラボレーションの創出</li> </ul>
共通の評価指標策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● データ収集・分析、活用及びその報告</li> <li>● 共通の評価指標の開発</li> <li>● パートナーがデータに基づいた活動を実践するための指導</li> </ul>
地域住民の意識醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課題の緊急性及びその解決に資するアクションを促すための地域課題のフレーミング</li> <li>● 地域住民の取組への参画のサポート</li> <li>● 地域とのコミュニケーション（ニュースリリースやレポート等）</li> </ul>
共通アジェンダの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政策サイドへの施策提唱</li> </ul>
資金調達の調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人/団体からの資金調達の調整・実施</li> </ul>

図表 4-2. 招集者の役割<sup>iv</sup>

## 4. 取組の成果

### (1) 成果指標

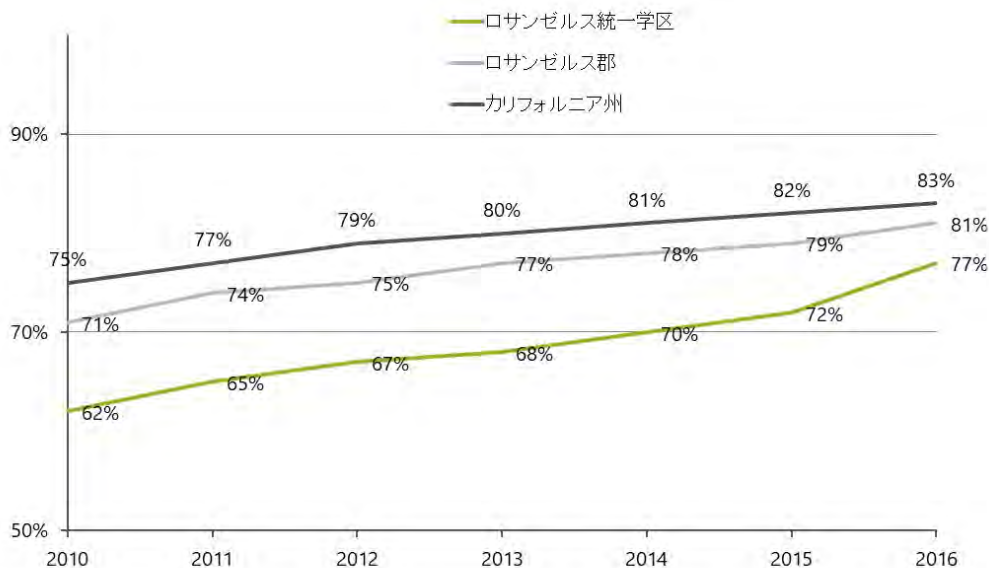
前述の3つのゴールに紐づける形で成果指標を定め、継続的な測定を実施している。

ゴール	成果指標例
全学生が高校を卒業すること	高校卒業率、3年生における識字率、高校生の数学能力、96%以上の出席率の学生の数、出席停止になった学生の数
大学入学に足る成績を修めること	大学レベルの英語能力取得率、大学レベルの数学能力取得率
自由なキャリア選択を実現できること	16-24歳の失業率、ロサンゼルス統一学区が定めたテーマ学習に参加した高校生の割合

図表 4-3. L.A. Compact の成果指標<sup>v</sup>

## (2) 成果

前述の3つのゴール達成に向けた成果指標（4年間の高校卒業率等）の数値は収集され、年次レポート等としてホームページ上で公表されている。以下はその一例である。



図表 4-4. ロサンゼルス統一学区の高校の4年間卒業率<sup>vi</sup>

## 5. 事例の特徴

### (1) 背景に関する特徴

ロサンゼルス商工会議所傘下の非営利団体であり、地域関係者間に一定のネットワークを有する“UNITE-LA”が取組の初期段階にて旗振り役として地域の団体への声かけ、問題提起を行ったことに端を発している。

その後も管理役（Stewardship Group）が運営機能を担いながらも、具体的なワーキンググループの運営等の中枢機能は“UNITE-LA”を主とする地域の団体が担う。

### (2) 実施方針に関する特徴

アジェンダ達成に向けて、タスクを細分化し、それぞれに適合する形でのワーキンググループを組成しており、中心となる“UNITE-LA”は当該取組の初期段階からリーダーシップを発揮している。またワーキンググループは、時代背景やその時々課題に合わせ、取組内容も柔軟に対応している。

参考文献

---

<sup>i</sup> Los Angeles Unified School District, <https://achieve.lausd.net/about>

<sup>ii</sup> L.A. Compact, “LAUSD Grad Rates Surge”, [https://www.lacompact.org/lausd\\_grad\\_rates](https://www.lacompact.org/lausd_grad_rates)

<sup>iii</sup> L.A. Compact, “What is the L.A. Compact?”, [https://www.lacompact.org/what\\_is\\_the\\_la\\_compact](https://www.lacompact.org/what_is_the_la_compact) を基に  
DTC 作成

<sup>iv</sup> L.A. Compact, “What is the L.A. Compact?”, [https://www.lacompact.org/what\\_is\\_the\\_la\\_compact](https://www.lacompact.org/what_is_the_la_compact)

<sup>v</sup> L.A. Compact, “What is the L.A. Compact?”, [https://www.lacompact.org/what\\_is\\_the\\_la\\_compact](https://www.lacompact.org/what_is_the_la_compact)

<sup>vi</sup> L.A. Compact, L.A. Compact 2016 Measure Report, 2016. [https://www.lacompact.org/measures\\_reports](https://www.lacompact.org/measures_reports) を  
基に DTC 作成

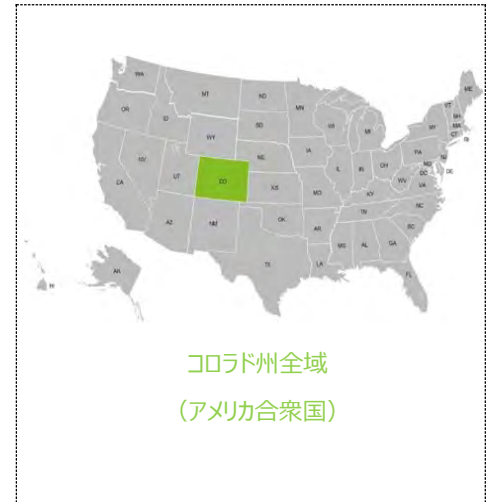
## 5. Assuring Better Child health and Development

### 1. 取組の背景

#### (1) 取組の契機となった社会課題

アメリカ合衆国国勢調査局（United States Census Bureau）が2016年に実施した子どもの健康に関する調査結果<sup>i</sup>によると、生後5年のうちに発達障害を特定し、適切な支援を受けることが、その後の子どもたちの成長に重要であるとされている。

発達障害の早期発見と、それに続く早期支援は、子どもの発達を促すだけでなく、家族の育児ストレスの緩和や、その後の不適応や精神疾患を予防する等、それぞれのライフステージでの継続的な支援の出発点となると指摘している。<sup>ii</sup>



#### (2) 経緯

コロラド州では、発達障害の検査は子どもたちの半数以下に留まっており、その結果、発達障害の発見が遅れて適切なタイミングでの支援が受けられない子どもも多く存在した。さらに発達障害の子どもたちへの支援のタイミングが遅れることにより、学習や社会性の発達の遅れの他、家族も含めて経済的困難に直面する可能性があった<sup>iii</sup>。

1999年に、“National Academy for State Health Policy<sup>1</sup>”と“Commonwealth Fund<sup>2</sup>”は、“Assuring Better Child Health & Development”(以下、ABCDと呼ぶ)<sup>3</sup>という取組を立ち上げ、各州と連携しながら、発達障害の可能性のある子どもの早期発見に向けた取組を推進した。コロラド州では、支援ニーズを早期に発見することで同州の子どもたちの生活を改善させることを目的に、2006年にABCDの名称の非営利団体を設立した。

### 2. 取組により目指す姿（アジェンダ）



コロラド州の全ての子どもたちに等しく成長する機会を与える。また、地域に寄り添い医療機関と協働することで、子どもたちの発達の可能性を最大限に引き出す

<sup>1</sup> National Academy for State Health Policy, <https://nashp.org/> 健康政策に関する提言等を行うため、各州政府の政策立案者から成る非党派の組織

<sup>2</sup> Commonwealth Fund, <https://www.commonwealthfund.org/> ヘルスケアと健康政策に関連する分野で活動するアメリカの民間財団

<sup>3</sup> ABCDとは、発達障害と自閉症に関して幼児の検査を実施するためのアプローチであり、年齢と病気に関する質問、または発達スキルに関する両親の評価のいずれかを使用して、定期的な検査を実施している。

### 3. 取組の概要

#### (1) 取組の実施方針

コロラド州の家族は、早期に発達障害の検査を受けることができ、もし必要がある場合には、地元の支援サービス提供者を紹介され、様々なサポートを受けることができる。ABCD では発達障害の早期発見に向けて以下のようなステップで子どものサポートを実施している。<sup>iv</sup>



図表 5-1. ABCD の取組のイメージ<sup>v</sup>

#### <図表 5-1 の説明>

- ① 健康診断の受診状況等から、子ども及び家族の状況をモニタリング
- ② 発達障害や自閉症のチェックツールを用いて検査
- ③ 必要に応じて家族とコンタクトし、追加検査や支援の紹介を実施
- ④ 検査結果等に基づいて支援の必要性を検討
- ⑤ 子どもの育成に必要なサポートを実施



<ABCD が提供する支援> <sup>vi</sup>

### ■ 専門家向けのトレーニングの提供

子どもたちやその家族を支援する早期学習センターやコミュニティ機関と契約し、その機関に所属する早期学習の専門家向けの能力開発トレーニングをウェブ上で提供する。「コミュニケーション」、「幼児学習」、「脳科学」等のトレーニングを通じて、各家庭に派遣されるチームメンバーがより高い質の支援を提供できるようにしている。

### ■ 子どもや家庭環境に合わせたコンサルテーション

子どもの状況や家庭環境に基づいた個別レポートを作成する仕組みを構築し、モニタリングやパートナー団体の紹介、その後のフォローアップを効果的に実施できるようにしている。

### ■ 結果のデータベース構築

パートナー団体間の情報共有を目的に、「検査を受けた子どもの情報」や「サービス提供を受けた機関（早期学習センター、学校、公衆衛生機関等）の情報」をデータベース化し、参照できる仕組みを提供している。

### ■ コミュニティシステムの構築

各地域でサービスを定着させるため、地元の子どもたちや家族に支援を提供する主要機関を含むコミュニティシステムを構築し、以下の項目を実施している。

- 検査やフォローアップの共通の目標の特定
- 個々の役割分担と情報共有、説明責任の範囲を定義
- 支援の重複の確認や調整
- 提供する支援の品質管理

また、活動の品質管理のため、品質管理基準を公開し、関係者の支援レベルの向上に努めている。

### ■ HEALTHY STEPS の提供 <sup>4</sup>

コロラド州が推進する“HealthySteps”は、低所得のコミュニティに住んでいる家族に、高品質な小児医療やメンタルヘルス、子育て支援等を重点的に提供する。

<sup>4</sup> 非営利団体の“ZERO TO THREE”が全米で推進する活動であり、低所得の地域に住む家族に重点を置き、子どもの健康、福祉、進学準備等を支援している。20以上の州で実施されており、コロラド州においては、ABCDがプログラムリーダーを務めている。

<https://www.healthysteps.org/>

## (2) 取組に関与する団体の役割

### 運営機関

ABCD の運営については、理事会と運営メンバーから成り立っている。理事会は、子どもの支援を行う非営利団体等で活動してきたメンバーや小児病院のメンバー等が参加している。運営メンバーは、ABCD プログラムのコミュニティ構築や本取組の継続的な発展に向けた支援を実施している。

### パートナー団体

医療機関が中心であり、その他には以下のようなメンバーも参加している。

- 早期学習センター
- 学校及び学区の担当者
- 公衆衛生機関
- 家庭訪問プログラム提供者

### 管理・監督者

本取組は、コロラド非営利開発センター（Colorado Nonprofit Development Center (CDNC)）<sup>5</sup>によって、透明性のある適正な会計処理が行われるように管理・監督され、その他財務や人事、コンプライアンスに係るサポートも受けている。

### 資金提供団体

本取組は、コロラド州の子どもたちや若者の育成支援を行う財団“BUELL FOUNDATION”及び地域の健康増進等を支援する財団“de Beaumont FOUNDATION”等の他、同州公衆衛生環境局や教育省等の行政機関等から資金援助を受けている。内訳としては、政府との委託契約が全体の75%を占めており、財団による援助は全体の10%程度である。

## 4. 取組の成果

### (1) 成果指標

明確な成果指標は公表されていないが、活動の成果として、以下の情報（「(2) 成果」参照）を公表している。

<sup>5</sup> Colorado Nonprofit Development Center, <https://cndc.org/>

## (2) 成果

2016年3月までに、ABCDのコーディネーターはコロラド州の以下（図表5-2）の青色の地域で活動した。



図表 5-2. ABCD の活動コミュニティ<sup>vii</sup>

### ■ ABCD によるサポートの効果<sup>viii</sup>（2018年）

- 発達障害の検査を実施できる医療機関が、2006年との比較で740機関から9,514機関に増加した。
- 生後3年以内に発達障害の検査を受ける子どもの割合が41.8%となり、他州の中央値を超えた。
- ABCDのパートナー団体の医療機関が実施した検診により、発達障害を早期発見できた割合が取組開始以前より20%改善した。

## 5. 事例の特徴

### (1) 関係者等に関する特徴

ABCDのコーディネーターは、直接的な支援も実施するものの、トレーニングやプログラムの品質改善に尽力し、より多くのパートナー団体を育成し、ABCDの普及に向けて注力している。

また、取組をより広範囲に広げ、かつ一定の品質を維持するために、財務や人事、コンプライアンスといった組織運営上で必要な機能を外部機関（コロラド非営利開発センター）に委託し、トレーニングやプログラムの品質改善といったコアとなる業務に尽力している。

### 参考文献

---

<sup>i</sup> United States Census Bureau, 2016 National Survey of Children's Health: Data Users Frequently Asked Questions (FAQs), 2017.

<https://www.census.gov/content/dam/Census/programs-surveys/nsch/tech-documentation/methodology/NSCH-2016-FAQs.pdf>

<sup>ii</sup> 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 児童・思春期精神保健研究部, 「自閉症スペクトラム障害 (ASD ; Autism Spectrum Disorder) の早期発見のポイント」. <https://www.ncnp.go.jp/nimh/jidou/research/elearning2.pdf>

<sup>iii</sup> ABCD, <http://www.coloradoabcd.org/about>

<sup>iv</sup> ABCD, "Collaborative Approach". <http://www.coloradoabcd.org/community-systems-building>

<sup>v</sup> ABCD, "Family Journey". [https://4452689a-87bb-42e7-80ce-86dd11d5b40f.filesusr.com/ugd/72c73b\\_e4676a97c1ec41e6b161f199341274ea.pdf](https://4452689a-87bb-42e7-80ce-86dd11d5b40f.filesusr.com/ugd/72c73b_e4676a97c1ec41e6b161f199341274ea.pdf)

<sup>vi</sup> ABCD, "Promoting Early Identification and Intervention".  
[https://4452689a-87bb-42e7-80ce-86dd11d5b40f.filesusr.com/ugd/72c73b\\_ee475f7a91444719bcc45f809a271660.pdf](https://4452689a-87bb-42e7-80ce-86dd11d5b40f.filesusr.com/ugd/72c73b_ee475f7a91444719bcc45f809a271660.pdf)

<sup>vii</sup> ABCD, "Colorado Gains", <http://www.coloradoabcd.org/impact>

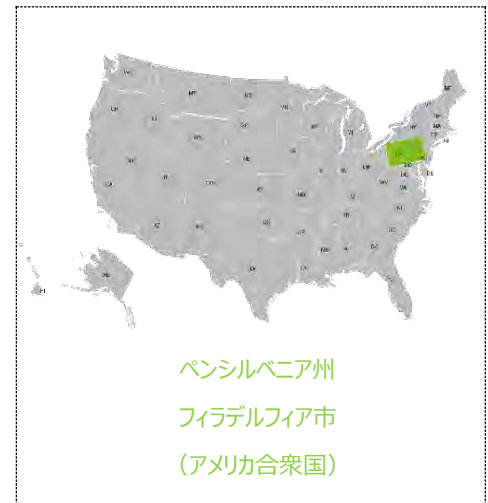
<sup>viii</sup> ABCD, "Colorado Gains", <http://www.coloradoabcd.org/impact>

## 6. The Paschalville Partnership

### 1. 取組の背景

#### (1) 取組の契機となった社会課題

ペンシルベニア州フィラデルフィア市南西部は 21 世紀初頭から難民や移民を積極的に受入れており、現在では地域住民の約 6 割を占めている。また、同地域は住民の大多数が貧困層であり、地域の深刻な社会課題となっていた。<sup>i</sup>



#### (2) 経緯

アメリカにおいて公共図書館はただ単に本を借りる場所であるだけでなく、貧困層の支援や起業支援等地域で困っている人々を助け、地域に対して安全と安心を提供するセーフティネットとしての機能を持つ。

フィラデルフィア市パスカビル図書館では、職員がその観点から図書館利用者に対して聞き取り調査<sup>1</sup>を実施したところ、約 3 割が無職であり職を探していることが判明した。

この調査の後、仕事に就きたいと考える地域住民への支援を行うために、同図書館の本部にあたる“Free Library of Philadelphia”（以下 FLP、詳細については後述）とその他公共図書館や市の公的機関は運営組織を立ち上げた。そして、組織立ち上げ後、約 1 年にわたり会議を重ね、フィラデルフィア市南西部の地域コミュニティの貧困層支援による地域の底上げに向けたアジェンダを取りまとめた。

### 2. 取組により目指す姿（アジェンダ）

- ☆ フィラデルフィア市南西部の住民が希望する仕事を得ることができ、地域の底上げを図るため公共図書館を含む様々な機関がパートナーシップを組み、協働する

<sup>1</sup> 図書館カードに記録された入館記録チェックや利用者へのヒアリング、（同意を得られた場合）後日図書館利用者 1 人 1 人にメールにて職につけたかどうかのアンケートをとるといった方法によって行われた。

### 3. 取組の概要

#### (1) 取組の実施方針

FLP はアジェンダを形成するにあたり、「コレクティブインパクト」のフレームワークに沿って 5 つの要素（「運営組織」、「相互に補助しあう活動」、「共通の評価システム」、「継続的なコミュニケーション」、「共通のアジェンダ」）を参照しながら以下 3 つのフェーズにわけて取組を進めた。

#### フェーズ 1：運営組織の組成とパートナー集め

フィラデルフィア市南西部のエリアを重点的に支援している就職支援団体等をリストアップし、取組の目標や意義を共有してパートナーを集めることに努めた。また、実際に参加する団体については、各組織のミッションや強み、リソース等に関するプロフィールを作成して情報共有を図った。

#### フェーズ 2：地域の現状に対して共通認識を持つ

運営組織と支援実施団体は、2014 年 2 月下旬以降、会議を重ね、まず、取組の目標や地域コミュニティの現状について共通の認識を持つため、フィラデルフィア市南西部の地理や人口に関する資料を全団体で共有し、地域の強み・弱み・機会・脅威に関する SWOT 分析<sup>2</sup>やブレインストーミング<sup>3</sup>を行い、全員が納得できる結論が出るまで会議が重ねられた。

こうした共通の課題認識が作り上げられた後、組織内の意思決定や組織の存在理由に関する文書がまとめられた。

#### フェーズ 3：共通のアジェンダを作成する段階

フェーズ 2 で共有された情報を基に、2014 年の 9 月下旬に共通のアジェンダが策定された。

現地ヒアリングによると、フェーズ 2 は、地域の現状に対する認識が合わない限りは共通の課題認識は作られないとして、高頻度・長時間にわたる会議を実施した上に、「コレクティブインパクト」の理解を深める必要もあったため、最も難易度の高いフェーズだったと関係者は述べている。

<sup>2</sup> 対象を取り巻く周辺環境を分析し、強みや弱みを把握するフレームワーク。「好影響⇔悪影響」「内部環境⇔外部環境」の 2 つの軸で構成されるマトリクスを作成し「強み」「弱み」「機会」「脅威」の 4 象限について分析する。内部環境とはヒト・モノ・カネといった資源や経験値・データベースなど。外部環境は世の中の動きや業界動向・ニュースといった、対象を取り巻く外部の持つ要素。

<sup>3</sup> 目的を明確にした上で複数人がアイデアを出し合い、斬新かつ新しいアイデアを生み出すための会議手法。「アイデアを批判しない」「出てきたアイデアを組み合わせる」「質より量を意識する」「プレスト中は判断・決断をしない」を原則とする。

### <求職者の支援に向けたパスカビルパートナーシップの具体的な取組>

本取組では、基礎レベルのスキルを持たない人が地域に多いため、主に履歴書の作成や電子メール等のオンラインアカウントの開設、インターネット検索等の支援、英語力向上に関する講座等を1対1かつ無料で提供している。

また、定期的で開催されるワークショップ（毎週開催）やブートキャンプ（隔月開催）を通じて、面接での受け答えや職場でのエチケット、適切な服装等に関するアドバイスを実施している。

加えて、“PA CareerLink<sup>4</sup>”というジョブマッチングシステムのサービス<sup>ii</sup>も提供しており、求職者は求人検索や履歴書のアップロード、雇用主はその履歴書を閲覧することが可能になっている。

ユニークな取組としては、就職活動に際し、ネクタイを持たない人に無料で貸し出す“Tiebrary”というサービスがあり、地元のアナウンサーからネクタイの寄付を受けることもあるなど、話題性のあるものとなっている。



図表 6-1. “Tiebrary”の様子（写真は地元で有名なアナウンサー）<sup>iii</sup>

## （2）取組に関与する団体の役割

FLP を運営組織として、地域とのつながりが深い非営利団体や公的機関がパートナー団体として取組に関与している。具体的な団体は次の通りである。

### 運営組織

#### ■ FREE LIBRARY OF PHILADELPHIA（FLP、フィラデルフィア図書館）

FLP はペンシルベニア州フィラデルフィア市にある、アメリカで 13 番目に大きい公共図書館である。市と“The Free Library of Philadelphia Foundation”財団によって運営され、54 の支部がある。これらの図書館では様々なバックグラウンドを持った地域住民に対して安心と安全を提供できる場としての役割を担っている。



<sup>4</sup> 2012 年 7 月にペンシルベニア州の“Department of Labor and Industry”（労働産業部、州民の雇用を促進する行政組織 <https://www.dli.pa.gov/about-us/Pages/default.aspx>）が運用を開始した。求職者が生活の安定を図るための仕事を探すとともに、雇用主側も能力のある従業員を雇える等、求職者と雇用主との間の需要と供給を取り持っている。

## 地域コミュニティと関係が深い団体

### ■ PASCHALVILLE NEIGHBORHOOD LIBRARY (パスカビル図書館)

パスカビル図書館は FLP の支部の一つである。希望の仕事に就きたい住民に対して、インターネットを使って仕事を探す方法や英語力を向上させるプログラムなどを主に提供している。



図表 6-2. パスカビル図書館<sup>iv</sup>

### ■ SOUTHWEST CDC

フィラデルフィア市南西部の人々の生活の質を高めることを目標に 1987 年から活動する非営利団体。具体的な取組としては、ベビーシッターを雇えない世帯の子どもたちに対する様々な放課後の教育プログラムの提供や地域に根差すビジネスのサポート、冬季の暖房器具等の提供等がある。

本取組においては、“Business Outreach”というフィラデルフィア市南西部に根づくビジネスに対するヒアリングや実情を把握するための調査を実施し、彼らが地域に対してどのように貢献しているのか、また、何を感じるかを知ることが目的として活動している。これは、取組を進める上では支援実施団体側の支援ニーズを把握することが不可欠であり、住民以外からも広く声を聞くという理念によるものである。

### ■ STRENGTHENING AND EMPOWERING LIVES AND FUTURES

ホームレスの人々に対して、安全かつ低価格で滞在できる仮設住宅を提供する非営利団体。

### ■ AFRICOM

フィラデルフィア市に多くのアフリカ系移民や難民<sup>5</sup>が居住し始めたことに伴い、2001 年 5 月に設立された非営利団体。同市内のアフリカ系の人々の権利を守ることを目標に掲げている。

<sup>5</sup> 特に、エリトリア、ギニア、リベリア、マリ、モーリタニア、エチオピア、ハイチ、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、コートジボワール、スーダン、ジンバブエから来た人々



## 主な公的機関/組織

### ■ OFFICE OF ADULT EDUCATION

フィラデルフィア市“Office of Workforce Development<sup>6</sup>”の部署の一つ。英語力に不安を抱える約 55 万人の市民に対して、希望する仕事についてもらうため、英語力向上プログラムや高校卒業相当の学位取得に向けたプログラムを提供する。

### ■ PHILADELPHIA WORKS, INC.

フィラデルフィア市の企業の発展と市民の雇用機会増加を目指し、職業訓練や職業紹介等のサービスを提供する団体。

### ■ PA CAREERLINK

失業者を始め、長期間休職している人や今後のキャリアを考え直したい対象者向けに、ジョブマッチングシステムのサービス“PA CareerLink”を提供する団体。

### ■ OFFICE OF COMMUNITY EMPOWERMENT AND OPPORTUNITY

フィラデルフィア市が運営する組織であり、パブリックセクターとして地域の貧困を解決するために様々なセクターとの橋渡し役を担う。同組織はフィラデルフィア市における低所得層の経済状況を改善するために、“Shared Prosperity Philadelphia<sup>7</sup>”という計画を作成し、そのもとで以下のような取組を推進している。

- ローン過払い等、金融に関する正しい知識を学ぶ場の提供
- ホームレスの保護
- 市内の雇用創出
- 研修や雇用サービスの提供

## 資金提供者

### ■ INSTITUTE OF MUSEUM AND LIBRARY SERVICES

アメリカ全土の美術館・博物館、図書館を支援するために、1996 年に米国連邦政府によって設立された独立機関。図書館の運営に係る費用の助成等を実施する。

<sup>6</sup> Office of Workforce Development, City of Philadelphia, <https://www.phila.gov/departments/department-of-commerce/about-us/divisions/> フィラデルフィア市民が自らの家族を養うことができるように、安定した仕事への就職支援を行う。また、求職者と雇用者のマッチング支援も実施する。

<sup>7</sup><http://www.sharedprosperityphila.org/>

## 4. 取組の成果

### (1) 成果指標

取組の成果を主に下記のような観点で評価している。

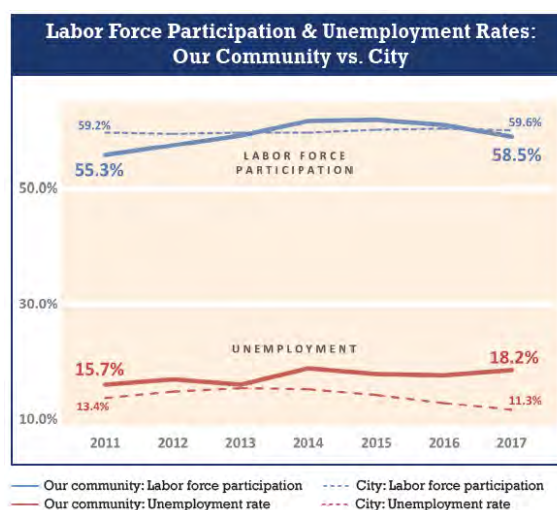
- **パスカビル図書館の訪問者数や利用者の満足度**
- **ワークショップ、ブートキャンプ等の参加者数や利用者の満足度**
- **“PA Career Link”のジョブマッチングシステム利用者数及び就職者数**

### (2) 成果（2014-2017年）<sup>v</sup>

- 約 2,200 人の求職者がパスカビル図書館を含む施設を計 3,600 回訪問した。
- 約 1,300 人のコミュニティメンバーがワークショップやブートキャンプに参加した。
- ワークショップまたはブートキャンプを通じて紹介された 160 人以上の人が、“PA CareerLink”の提供するジョブマッチングサービスを利用し、そのうち約 36%が就職した。
- プログラム実施後の調査において、パスカビル図書館もしくは“Southwest CDC”いずれかの利用者、またはブートキャンプの参加者の大半は、就職活動についての理解を深めていることが分かった。
- パスカビル図書館の利用者に対する調査において、自身の職探しについて「助けられた」または「図書館なしではできなかった」と回答した割合は 2014-2017 年の間で平均約 60%であった。<sup>8</sup>

なお、2011 年から 2017 年におけるフィラデルフィア市南西部及び市全体における労働力率・失業率の推移は図表 6-3 の通りである。フィラデルフィア市南西部の労働力率は増減があるものの、2017 年においては 2011 年時点よりやや向上した。

一方で、失業率は上昇したが、これは図書館に仕事を探しに来る人はそもそも就業経験がない、または英語レベルが低く、サービスを提供しても効果が表れにくいことに起因する。また、相対的に貧困層が非常に多い地域であるため、市の失業率よりも高い数値となった。



図表 6-3. フィラデルフィア市南西部と市全体における労働力率・失業率の推移<sup>vi</sup>

<sup>8</sup> 本取組開始時に実施した図書館来訪者へのヒアリング調査とは別のアンケートにより確認

(参考) パスカビルパートナーシップの次の段階に向けて

本取組では、図書館利用者への聞き取り調査を実施したものの（「1. 取組の背景（2）経緯」に記載）、最初の4年間（2014-2017年）は地域コミュニティのニーズを正確に捉えることなくトップダウンの形で支援を行ったこともあり、就職率の向上が見られなかったことを反省点として捉えている。

このため、現在は時間をかけながら改めて地域コミュニティへの理解を深め、地域や住民が何を求めており、それに対して自分たちがどのような行動を起こすべきなのかを把握することに努めているという。具体的には地域を回りながら住民1人1人に対して「地域が持つ資産と呼べるものは何であるか」、「地域で気にかけていると思うことは何か」という2つの質問を投げかけ、地域住民のニーズを把握しようとしている。

## 5. 事例の特徴

### （1）背景に関する特徴

アメリカにおいて公共図書館は地域に対して安全と安心を提供するセーフティネットとしての機能を持っており、当該地域のパスカビル図書館の職員が、図書館利用者に対する聞き取り調査を実施したところに端を発している。

### （2）アジェンダに関する特徴

本事例においては、「コレクティブインパクト」の5つの要素を意識しながらアメリカ国内の事例を参考にしつつ取組が進められた。

特に運営組織の中心となったFLPは、初期の段階において率先して協力団体を集め、地域の現状に対する認識が合わない限りは共通の課題認識は作られないとの意識のもと、関係者間での徹底した議論を重ねた。

### （3）関係者等に関する特徴

ヒアリングによれば、当該地域は元々貧困率の高い地域であったことから、貧困者支援に取り組む非営利団体や行政機関及びその関連団体も多く、取組への協力も比較的得やすいものであった。

しかしながら、民間企業等ビジネスセクターからの資金提供等の協力は2020年2月のヒアリング時点では得られていない。その理由としては、ビジネスセクターは有名な非営利団体や慈善活動に資金提供する傾向があり、限られた地域への取組のパートナーになってもらうのは難しい側面があるとのことである。

#### (4) 成果に関する特徴

「4.取組の成果」に記載されている通り、取組を実施したにもかかわらず 2017 年までの間、成果がなかなか出なかった。これを踏まえ、2018 年以降は数値を成果指標として追跡しないという方針になった。

ヒアリングによると、地域の状況を改善するには時間が必要であり、問題が複雑になっている。そのため、成果が出ていたとしても取組との因果関係を証明することは難しく、定量的な数値目標を設定することは当該取組には適していないと考えられている。

また、自分たちはあくまでも公共図書館であり、純粋に地域コミュニティの底上げという大きな目標を掲げ活動しているとも話している。

#### 参考文献

---

<sup>i</sup> Free Library of Philadelphia. Paschalville Partnership's state of the community: 2017 report, 2017.  
<https://libwww.freelibrary.org/assets/pdf/programs/jobseekers/paschalville/paschalville-partnership-2017-state-of-the-community-report.pdf>

<sup>ii</sup> PA CareerLink, <https://www.pacareerlink.pa.gov/jponline/>

<sup>iii</sup> DTC 撮影

<sup>iv</sup> DTC 撮影

<sup>v</sup> Free Library of Philadelphia. The Paschalville Partnership's State of the Community: 2019 Report, 2019.  
<https://libwww.freelibrary.org/assets/pdf/programs/jobseekers/paschalville/paschalville-partnership-2019-state-of-the-community-report.pdf>

<sup>vi</sup> Free Library of Philadelphia. The Paschalville Partnership's State of the Community: 2019 Report, 2019.  
<https://libwww.freelibrary.org/assets/pdf/programs/jobseekers/paschalville/paschalville-partnership-2019-state-of-the-community-report.pdf>